

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和55年3月28日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年 1月 1日
至 昭和53年12月31日
自 昭和54年 1月 1日
至 昭和54年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年4月26日提出

会 社 名 ブリヂストンタイヤ株式会社

英 訳 名 BRIDGESTONE TIRE Co., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 柴 本 重 理



本店の所在の場所 東京都中央区京橋一丁目10番1号 電話番号 東京(567)0111

連絡者 取締役財務本部長 三 木 常 正

もよりの連絡場所 同 上

監 査 報 告 書

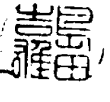
ブリヂストンタイヤ株式会社

取締役社長 柴 本 重 理 殿


昭和55年4月8日

新 和 監 査 法 人


代表社員 公認会計士
関与社員

嶋田吉雄 

代表社員 公認会計士
関与社員

藤代健三 

関与社員 公認会計士

高瀬正行 

東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているブリヂストンタイヤ株式会社の昭和54年1月1日から昭和54年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。なお、総資産及び売上高のそれぞれ1320%及び1193%を構成する連結子会社9社の財務諸表の監査は他の監査人により実施された。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、ブリヂストンタイヤ株式会社及び連結子会社の昭和54年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	昭和53年12月31日現在		昭和54年12月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	45,981		54,195	
2. 受取手形及び売掛金(注1)	131,007		152,497	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金(注1)	5,887		7,834	
4. 有価証券	26,277		39,784	
5. たな卸資産	65,957		87,602	
6. その他	8,857		13,669	
貸倒引当金	△ 3,408		△ 3,688	
流動資産合計	280,558	64.7	351,893	67.3
II 固定資産				
(1) 有形固定資産(注2)				
1. 建物及び構築物	45,410		49,558	
2. 機械及び装置	41,268		47,600	
3. 土地	19,155		20,279	
4. 建設仮勘定	4,240		5,611	
5. その他	10,628		12,721	
有形固定資産合計	120,701	27.8	135,769	25.9
(2) 無形固定資産	1,530	0.4	1,493	0.3
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	11,855		14,515	
2. 非連結子会社及び関連会社株式	5,548		5,547	
3. 長期貸付金	5,427		5,968	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金	3,983		3,236	
5. その他	3,462		4,336	
貸倒引当金	△ 143		△ 112	
投資その他の資産合計	30,132	7.0	33,490	6.4
固定資産合計	152,363	35.2	170,752	32.6
III 繰延資産	555	0.1	476	0.1
資産合計	433,476	100.0	523,121	100.0

(単位：百万円)

科 目	昭和53年12月31日現在		昭和54年12月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	86,669		112,354	
2. 短期借入金	60,571		65,007	
3. 未払費用	12,330		13,481	
4. 事業税引当金	3,173		6,642	
5. その他	53,300		77,661	
流動負債合計	216,043	49.8	275,145	52.6
II 固定負債				
1. 社 債	345		—	
2. 長期借入金	19,837		16,392	
3. 退職給与引当金	36,961		41,349	
4. その他	887		72	
固定負債合計	58,030	13.4	57,813	11.1
III 特定引当金				
1. 価格変動準備金	1,666		1,887	
2. 海外市場開拓準備金	46		52	
3. 海外投資損失準備金	2,548		2,368	
4. 公害防止準備金	39		41	
特定引当金合計	4,299	1.0	4,348	0.8
IV 為替換算調整勘定	—	—	3,010	0.6
V 少数株主持分	8,869	2.1	11,197	2.1
負債合計	287,241	66.3	351,513	67.2
(資本の部)				
I 資 本 金	20,483	4.7	20,516	3.9
II 資本準備金	2,443	0.6	2,527	0.5
III 利益準備金	5,118	1.2	5,124	1.0
IV その他の剰余金	118,191	27.2	143,441	27.4
資 本 合 計	146,235	33.7	171,608	32.8
負債資本合計	433,476	100.0	523,121	100.0

(脚注)

(単位：百万円)

注/6	摘 要	昭和53年12月31日現在	昭和54年12月31日現在
1.	この他、受取手形割引高		
	受取手形割引高	19,154	17,548
	非連結子会社及び関連会社受取手形割引高	755	423
	合 計	19,909	17,971
2.	有形固定資産に対する減価償却引当金	190,791	210,411
※	担保に供している固定資産	34,341	29,098
	上記に対応する債務	23,957	19,361
※※	保証債務額	13,406	14,065

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	自昭和53年 1月 1日 至昭和53年12月31日			自昭和54年 1月 1日 至昭和54年12月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率		
I 売上高	498,633	100.0	579,737	100.0		
II 売上原価	335,267	67.2	376,420	64.9		
売上総利益	163,366	32.8	203,317	35.1		
III 販売費及び一般管理費						
1. 製品運賃	17,257		20,162			
2. 広告・販売促進費	13,822		16,330			
3. 給与手当	38,493		41,679			
4. 退職給与引当金繰入額	2,207		2,179			
5. 事業税引当額	4,944		8,776			
6. 減価償却費	5,810		6,015			
7. その他	32,741	23.2	36,185	22.7		
営業利益	48,092	9.6	71,991	12.4		
IV 営業外収益						
1. 受取利息	2,300		2,300			
2. 有価証券利息	1,531		2,433			
3. 受取配当金	796		821			
4. 為替利益	—		1,757			
5. 雑収入	2,111	1.4	2,010	1.6		
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	8,312		9,851			
2. 為替損失	3,541		—			
3. 雑損失	1,490	2.7	1,572	1.9		
経常利益	41,487	8.3	69,889	12.1		
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	—	—	319	—		
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	870		1,235			
2. 固定資産圧縮損	—		319			
3. 特別償却費	996	0.4	2,109	0.6		
VIII 為替換算調整(減算)	—	—	1,239	0.2		
税金等調整前当期純利益	39,621	7.9	65,306	11.3		

(単位：百万円)

科 目	自昭和53年 1月 1日 至昭和53年12月31日			自昭和54年 1月 1日 至昭和54年12月31日		
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%
IX 特定引当金振戻額						
1. 価格変動準備金振戻額	177			-		
2. 海外投資損失準備金振戻額	36			181		
3. 公害防止準備金振戻額	3	216	0.1	-	181	-
X 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	-			222		
2. 海外市場開拓準備金繰入額	13			6		
3. 公害防止準備金繰入額	-	13	-	2	230	-
税金等調整前当期利益		39,824	8.0		65,257	11.3
法人税等引当額(注)	19,984			35,681		
税効果当期配分額	1,310	21,294	4.3	△ 2,511	33,170	5.7
少数株主損益		1,564	0.3		2,982	0.6
当期利益		16,966	3.4		29,105	5.0

〔脚注〕 (注) 法人税及び住民税に対する引当額である。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	自昭和53年 1月 1日 至昭和53年12月31日		自昭和54年 1月 1日 至昭和54年12月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		105,503		118,191
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	5		6	
2. 配 当 金	4,093		4,098	
3. 役員賞与	180	4,278	174	4,278
III 当期利益		16,966		29,105
IV 為替換算調整勘定(加算)		—		423
V その他の剰余金期末残高		118,191		143,441

2. 連結会計方針に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結子会社の数	103社	102社
非連結子会社の数	32社	29社

子会社名は、有価証券報告書の「第6 親会社及び子会社に関する事項」に記載している。

非連結子会社は、総資産、売上高の観点からいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

なお、連結子会社数の減少は、国内販売会社の合併による減少である。

(2) 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(29社)及び関連会社(75社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

なお、主要な関連会社は「ブリヂストン・シンガポール・カンパニー・プライベート・リミテッド」「ブリヂストン イラン・カンパニー・リミテッド」などである。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一である。

(4) 会計処理基準に関する事項

イ. 資産の評価基準

(イ) 有価証券 : 上場株式は移動平均法による低価法を、その他のものは移動平均法による原価法によっている。

(ロ) たな卸資産 : 主として移動平均法による原価法によっている。

ロ. 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法を採用している。

ハ. 負債性引当金計上基準

(イ) 事業税引当金 : 事業税及び事業所税の納付必要額を計上している。

(ロ) 退職給与引当金 : 主として期末時における自己都合退職金要支給額の全額を残高基準として計上している。

ニ. 外貨建債権債務換算基準

(イ) 短期金銭債権債務の換算は、決算日の為替相場によっている。

(ロ) 長期金銭債権債務の換算は、前連結会計年度は決算日の為替相場によっていたが、当連結会計年度は取得時又は発生時の為替相場によっている。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。

相殺消去の結果生じた消去差額は、僅少なためすべて発生時の損益として処理している。

(6) 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除している。

減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行なっている。

(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、前連結会計年度は属性法によっていたが、当連結会計年度は、外貨建取引等会計処理基準の三「在外子会社等の財務諸表項目の換算基準」(大蔵省証券局通達第990号)によっている。

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。

連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

未実現損益及び貸倒引当金など重要項目の連結上での修正、消去計算により生ずる連結利益の増減について、法人税等の期間配分の処理を行なっている。